

2019.1.18 団体交渉記録(一部抜粋)

◎2019 年夏季期末・勤勉手当回答

学：組合から提示されている 1993 年 11 月 29 日の合意書及び期末・勤勉手当の年間一括団体交渉に関する確認書をこちらとしても確認しているし、また慣例的に冬季夏季一括で交渉を行ってきたと承知している。しかし、25 年前とは状況が変わっていることを踏まえて、冬季、夏季単年毎に交渉を行っていくことが望ましいものと考えている。

主な理由の第一は、2017 年 4 月に合意した、一時金訴訟の和解条項第 6 項において、平成 30 年度冬季以降の一時金の支給額については前年度までの支給実績を踏まえ、その維持に努めるものとし、前年度の支給額削減を提案する際には財務資料等の具体的な根拠を示し削減の必要性を説明するなどして誠実に交渉することを約束する、とあるため、法人としても一時金支給額についてはその維持に努めるが、夏季期末勤勉手当の回答については直近年度の決算が判明している時点なので、これを検討した上で判断するものと考えている。

第二に、大規模災害、激変する社会状況、学院の財務状況、将来構想等、あらゆる要員を鑑みると、一概に短期における決算の状況で一時金支給額を判断することで無くても、年 2 回その都度きめ細かく交渉する方が合理的で誠実な回答が出来る。以上より当初の通り回答する。

組：1993 年の確認書以降、冬・夏セットで秋に交渉することをずっと続けてきたが、今おっしゃった社会状況、学院の財政状況は 25 年前と具体的にどう変わった？

学：先ほどの 2 つの理由だが、近時地震等、大災害が続いていて、安定してない状態。1 年後のことを約束できない。その方が誠実な態度。

組：学院財政を踏まえながら、半年毎に交渉するということだが、随分短期スパンで財政状況を把握することになるが、長い目で見て良いか悪いか判断付かないのでは？短期的に少し悪くなると法人も不安になると思うが。

学：例えば地震が来たとき、1 年間約束してしまったら、全然お金が無くなっても払わなければいけなくなる。しかし、建物の修築などが優先になり、払えない。そうした状況も考えられるので、という趣旨。一概に短期における決算の状況で一時金支給額を判断するという考えでなくとも、という一節にそのあたりを滲ませている。

組：しかし 1 年間の一時金が見られているからこそ生活設計が建てられ、安心して働くことができる。半年毎で交渉すると心理的にも…。

学：それは分かる。一概に短期における決算の状況で一時金支給額を判断するという考えでなくとも、というあたりをかみ砕いて理解してほしい。意見としては受ける。持ち帰って検討してまた何か意見があれば伺いたい。

学：25年間、社会情勢は大体右肩上がりだった。ところが大学の入学定員にしても昔は3割程多く取れていて、2割、1割になってきている。例えば大学生が5000人いるとして、10%だと500人減るということ。そうすると100万円×500人の程度の収入が減ることになる。そんな状況に置かれている。新しい学部は50年間作ってはいけない、定員増加してはいけない、といった制限がかかってきていることもあり、25年間ゆつたりと進んできたが、ここへきて変わってきている。そのため、1年先のことまで約束してしまうというのは難しい。

組：夏の一時金は前年度財政実績を踏まえ、次の夏の交渉を5月頃に行うということ？

学：そうなる。ただし縛りがある。通常の会社だと売り上げが上がらなければ一気に下がったりするけれども、我々の場合は下げたとしても以前妥結した部分までしか下げられない訳だし、ゼロになることはない。

組：ゼロにはならないにしても、住宅ローンを組んでいたりする関係で、ある程度の見通しがないと資金計画立てづらい。働く人の立場もお考えいただきたい。

学：はい。

学：支給額の回答については当初の考え通り5月頃を予定しているが、支給日については2019年6月10日(月)とする。ご意見があれば回答できる範囲で回答する。

―――年度末手当の話題に入るが、再度期末勤勉手当の話題に戻る―――

組：年2回回答したいということだが、夏の分は5月の決算が出た後に回答するというスケジュール感でやるということか？だとすると交渉する時間が無いのでは？

学：決算は中の方では早めにでるので。

組：組合に早めに出して議論する時間があるという理解でよいか？

学：下げる場合は。下げるかどうか分からないが。しょうがなく下がるかも知れないが、交渉期間について、努力はする。

組：地震とか自然災害という話があったが、自然災害は25年前も起きている訳なので、そのような理由は筋が悪い。社会情勢の変化で入学者数の制限が増えたといった理由は現実的な理由として理解出来るが。

学：自然災害等は補助的な事由。基本的には第1の理由。和解条項で合意した訳なので、誠実に対応するためには、直近の決算を参考にするのが誠実な態度。

組：特に自然災害を理由にされたのは理解に苦しむ。

学：補助的な理由と考えて欲しい。

学：協議をして決めましょうという精神構造にはなんら変わりはない。違いはあるのは1つの台風、1つの災害があったとしても、それに対する財務〇〇の〇〇(聞き取れない)が大分違う。右肩上がりになっている。受験生も増え、何もかも上がっていけば、預金残高等に現れてくるが、今はどの学校でも〇〇(聞き取れない)のような形で運営している。お互いに納得した上できちんと話し合っていた方が良い。

雑ばくに言えば年度末現預金残高は200億円くらいあった。ここ10年ほどで見れば140億円くらいになっている。50億円くらいは〇〇(聞き取れない)。災害は同じ。ただ、30年以内に大型地震が来る可能性が70%がつているというのは新たな情報。誠実に議論しあえるチャンスを作れるという点では〇〇(聞き取れない)。ご理解いただければ。

学：とりあえず持ち帰って検討ください。